

外壁タイル調査診断特記仕様書

1 一般事項

- (1) 本委託は、秋田県特殊建築物定期点検(以下「定期点検」という。)のうち、外壁タイル面に関し必要な点検・調査を実施するものである。
- (2) 調査の方法については、平成20年3月10日国土交通省告示第282号(以下「告示第282号」という。)に記載の「タイル、石貼り等(乾式工法によるものを除く。)及びモルタル等」の外装仕上げ材等とする。
- なお、「落下により歩行者等に危害を加えるおそれ」のない部分も対象とする。

2 委託期間

契約日から令和7年9月30日まで

3 委託場所

機動捜査センター 秋田市山王四丁目2番12号
機動隊庁舎・寮舎 秋田市新屋勝平台9番1号
鹿角警察署 鹿角市花輪字向畑100番地
男鹿警察署 男鹿市船川港船川字新浜町1番地4
秋田臨港警察署 秋田市土崎港西三丁目1番8号
秋田東警察署 秋田市上北手百崎字内山60番地2
湯沢警察署 湯沢市千石町一丁目3番5号
職員宿舎(秋田) 秋田市内

4 資料の貸与及び返却

貸与資料	摘 要
・ 各警察施設立面図 ・	P D F、一部 C A D データ

貸与場所 (警察本部会計課)

貸与時期 (業務着手時)

返却場所 (警察本部会計課)

返却時期 (業務完了時)

5 点検方法

- (1) 点検の方法については、告示第282号のほか、「タイル外壁及びモルタル塗り外壁定期的診断マニュアル(第4版)(公益社団法人 ロングライフビル推進協会)」(以下、「マニュアル」という。)中、「診断レベルⅡ」の「(2)外観目視法+全面的な赤外線装置法と部分打診法の併用」により実施すること。
- (2) 外観目視法については、原則としてマニュアルの第4章第1節「外観目視法」の直接目視による。ただし、高所等の通常的手段で近接できない箇所については間接目視で行うことも可能である。
- (3) 打診法については、原則としてマニュアルの第4章第2節「打診法」による。

- (4) 赤外線装置法については、原則としてマニュアルの第4章第3節「赤外線装置法」による。
また次の要領で打診法と赤外線装置法との併用による調査を行うこと。
- ア 手の届く範囲(地盤面または床面から2mの範囲を想定)を打診し、浮きの見られる箇所及び健全箇所を確認すること。
 - イ 同一箇所を赤外線装置で測定した場合、調査結果が打診法と一致していることを確認すること。
 - ウ 打診法による結果と赤外線装置法による結果が一致する状態に赤外線装置を保った上で、赤外線装置法による点検を実施すること。
 - エ 日射が変わる毎にア～ウの調査を繰り返すこと。

6 成果品の提出方法等

- (1) 提出場所 秋田県警察本部会計課
 - (2) 業務の処理に関し、受注者は調査職員と協議して業務報告に必要な調査を行い、次の資料及び方法により報告書を作成して提出すること。
 - ア 定期調査報告書及び同概要書(建築基準法施行規則様式)
 - イ 調査結果表(国土交通省様式)
 - ウ マニュアルの第4章第1節「外観目視法」5. 調査結果のまとめ、同章第2節「打診法」8. 調査結果のまとめ及び同章3節「赤外線装置法」6. 調査結果のまとめに沿った様式にて報告すること。
 - エ 外壁タイル打診等調査結果図
劣化部分(浮き、剥落及び白華等)については、配置図等に場所も明記すること。
 - オ タイル劣化数量表
劣化部分(浮き、剥落及び白華等)については、劣化箇所ごとにおおよその数量も明記すること。
 - カ 調査状況写真
- ※ 本調査の目的は、劣化箇所のおおよその分布及び数量を把握することであり、劣化している面積を確定するものではない。

7 注意事項

- (1) 業務において関係法令や次の関係基準書等を遵守のうえ、誠意をもって業務にあたること。
 - ア 国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン(令和5年版)
 - イ 特殊建築物等定期点検業務基準(公共建築物用)
 - ウ 特定建築物定期調査業務基準(2021年改定版)
 - エ タイル外壁及びモルタル塗り外壁定期的診断マニュアル(第4版)
 - オ 建築保全業務共通仕様書(令和5年版)
- (2) 業務の実施にあたり、受注者は委託契約後、速やかに次の事項を記載した点検実施計画書を作成し、調査職員に提出すること。
 - ア 点検概要
 - イ 作業計画工程表
 - ウ 現地点検の計画工程表
 - エ 作業上におけるその他の取り決め事項
- (3) 調査期間中も施設は通常どおり運営しているため、第三者との接触事故および騒音等に注

意して作業を行うこと。

- (4) 作業中に事故・災害が発生した場合は、直ちに調査職員に通報するとともに、事故の全容が判明次第、指示する事故報告書により速やかに調査職員に提出すること。
- (5) 内訳書に記載している調査対象範囲数量については、立面図から概ねの数量を算出したものであり、実測値とは異なるため、調査面積が大幅に異なる場合は変更対象とする。
- (6) 本委託仕様書に定めのない事項については、必要に応じて調査職員と協議をすること。